

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		大学院の設置							
フリガナ 設置者		フクヤマシ 福山市							
フリガナ 大学の名称		フクヤマシリツダイガクダイガクイン 福山市立大学大学院（The Graduate School of Fukuyama City University）							
大学本部の位置		広島県福山市港町二丁目19番1号							
大学の目的		福山市立大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を養うとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、その成果を還元することにより地域社会の発展に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的		教育学研究科は、乳幼児期から児童期にわたる子どもの成長と発達についての高度な専門的知識や探究力、教育・保育活動についての高い実践力を生み出す研究力を備え、高度専門職業人として教育・保育の現場で指導的な役割を担える教育者・保育者の育成を目的とする。 都市経営学研究科は、都市社会の成り立ちや発展についての高度な専門的知識や分析力とともに、複雑多様な都市社会の課題解決に必要な高い実践力を備え、高度専門職業人として企業の活性化や地域再生の現場で指導的な役割を担える人材の育成を目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】教育学部児童教育学科 14条特例の実施 【基礎となる学部】都市経営学部都市経営学科
	教育学研究科 (Graduate School of Education)	年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
	児童教育学専攻 (Division of Childhood Education)	2	8	—	16	修士 (児童教育学)	平成27年4月 第1年次	広島県福山市港町二丁目19番1号	
	都市経営学研究科 (Graduate School of Urban Management)								
	都市経営学専攻 (Division of Urban Management)	2	8	—	16	修士 (都市経営学)	平成27年4月 第1年次	同上	
	計		16	—	32				
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		該当なし							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	教育学研究科児童教育学専攻	21科目	11科目	0科目	32科目	30単位			
	都市経営学研究科都市経営学専攻	23科目	8科目	0科目	31科目	30単位			

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新 設 分	教育学研究科 児童教育学専攻	人 10 (10)	人 9 (9)	人 1 (1)	人 0 (0)	人 20 (20)	人 0 (0)	人 0 (0)
		都市経営学研究科 都市経営学専攻	11 (11)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		計	21 (21)	13 (13)	1 (1)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	0 (0)
	既 設 分	該当なし	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
		計	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	合 計		21 (21)	13 (13)	1 (1)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	0 (0)
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		22 (22)		0 (0)		22 (22)		
	技 術 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	図 書 館 専 門 職 員		2 (2)		4 (4)		6 (6)		
	そ の 他 の 職 員		9 (9)		4 (4)		13 (13)		
	計		33 (33)		8 (8)		41 (41)		
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計
	校 舎 敷 地		24,682.40㎡		0㎡		0㎡		24,682.40㎡ 港町キャンパス(駐車場等 除く) 10753.22㎡, 北本庄 キャンパス 13929.18㎡
	運 動 場 用 地		11,203.82㎡		0㎡		0㎡		11,203.82㎡ 運動場用地別地 (北本庄キャンパス)
	小 計		35,886.22㎡		0㎡		0㎡		35,886.22㎡
	そ の 他		10,257.60㎡		0㎡		0㎡		10,257.60㎡ 港町キャンパス駐車場等 +附属幼稚園
	合 計		46,143.82㎡		0㎡		0㎡		46,143.82㎡
校 舎		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計	
		18,628.76㎡ (18,628.76㎡)		0㎡ (0㎡)		0㎡ (0㎡)		18,628.76㎡ (18,628.76㎡)	
教室等	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設
	15室		24室		21室		3室 (補助職員 ー人)		0室 (補助職員 ー人)
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称			室 数			
			教育学研究科 児童教育学専攻			20 室			
			都市経営学研究科 都市経営学専攻			15 室			
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	教育学研究科 教育学専攻		76,788 [10,056] (71,547 [8,719])	151 [22] (151 [22])	1 [0] (1 [0])	1,533 (1,513)	62 (62)	0 (0)	教育学部児童教育学科と 共用分を含む 図書71,069 [8,480] 学術雑誌116 [18] 視聴覚資料1,506 機器・器具62
	都市経営学研究科 都市経営学専攻		96,271 [12,753] (85,780 [10,074])	203 [66] (203 [66])	3 [3] (1 [1])	2,231 (2,191)	146 (146)	0 (0)	都市経営学部都市経営学 科と共用分を含む 図書85,065 [9,835] 学術雑誌181 [52] 視聴覚資料2,178 機器・器具146
	計		173,059 [22,809] (157,327 [18,793])	354 [88] (354 [88])	4 [3] [注] (4 [3])	3,764 (3,704)	208 (208)	0 (0)	[注]電子ジャーナルは、 大学全体1パッケージ で、4,185種類の雑誌を 網羅している。

図書館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		1, 397㎡		193席		280, 000冊					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
		2, 741. 13㎡		テニスコート2面		該当なし					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	図書購入費には電子ジャーナル・データベース整備費（運用コスト）を含む	
		教員 1 人当り研究費等		700千円	700千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
		共 同 研 究 費 等		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
		図 書 購 入 費	19, 042千円	4, 464千円	4, 464千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
		設 備 購 入 費	6, 633千円	4, 276千円	4, 276千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次				
		市内 790千円	市内 536千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円				
		市外 959千円	市外 536千円								
学生納付金以外の維持方法の概要			市からの運営費負担金収入，寄付金収入，手数料収入 等								
既設大学等の状況	大 学 の 名 称		福山市立大学								
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所 在 地
	教育学部 児童教育学科		年	人	年次人	人	学士(教育学)	1. 03 1. 03	平成23年度		広島県福山市港町二丁目19番1号
	都市経営学部 都市経営学科		4	150	—	600	学士(都市経営学)	1. 06 1. 06	平成23年度		同上
	附属施設の概要		名 称 ： 福山市立大学附属幼稚園 目 的 ： 幼児教育 所 在 地 ： 福山市北本庄二丁目17番13号 収容定員 ： 1年保育（5歳児）35人，2年保育（4歳児）35人，3年保育（3歳児）20人 設置年月 ： 昭和49年4月 規 模 等 ： 土地3, 930. 33㎡，建物671. 56㎡								

教 育 課 程 等 の 概 要																
(教育学研究科児童教育学専攻【修士課程】)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎 科目		児童教育学研究の基礎ⅠA	1前		2		○			1						
		児童教育学研究の基礎ⅠB	1前		2		○			1						
		児童教育学研究の基礎Ⅱ	1前	2			○			1						
		児童教育学研究の基礎Ⅲ	1後	2			○			1						
		児童教育学研究の基礎Ⅳ	1後	2			○			1						
		小計（5科目）	—	6	4	0	—			5	0	0	0	0	兼0	
基幹 科目	教育学・保育学 分野	教育学特講Ⅰ	1・2前		2		○			1						
		教育学特講Ⅱ	1・2後		2		○					1				
		保育学特講Ⅰ	1・2前		2		○			1						
		保育学特講Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	
		小計（4科目）	—	0	8	0	—			2	0	1	0	0	兼1	
	心理学 分野	発達科学特講Ⅰ	1・2前		2		○			1						
		発達科学特講Ⅱ	1・2前		2		○				1					
		発達科学特講Ⅲ	1・2後		2		○			1						
		発達科学特講Ⅳ	1・2後		2		○								兼1	
		小計（4科目）	—	0	8	0	—			2	1	0	0	0	兼1	
	教育実践学 分野	教育実践学特講Ⅰ	1・2前		2		○				1					
		教育実践学特講Ⅱ	1・2前		2		○			1						
		教育実践学特講Ⅲ	1・2後		2		○				1					
		教育実践学特講Ⅳ	1・2後		2		○				1					
		小計（4科目）	—	0	8	0	—			1	3	0	0	0	兼0	
	特別支援 教育学 分野	特別支援教育学特講Ⅰ	1・2前		2		○			1						
		特別支援教育学特講Ⅱ	1・2前		2		○				1					
		特別支援教育学特講Ⅲ	1・2後		2		○				1					
		特別支援教育学特講Ⅳ	1・2後		2		○			1						
		小計（4科目）	—	0	8	0	—			2	2	0	0	0	兼0	
	応用 科目	教育・保育社会史研究	1・2前		2			○				1				
		多文化保育研究	1・2後		2			○				1				
		児童家庭福祉調査研究	1・2後		2			○		1						
		心理学研究	1・2前		2			○			1					
心理学フィールド研究		1・2後		2			○							兼1		
教育実践研究		1・2後		2			○		1							
学習材開発研究		1・2前		2			○		1							
初等教育の理論と応用		1・2後		2			○							兼1		
特別支援教育学フィールド研究		1・2前		2			○			1						
小計（9科目）		—	0	18	0	—			3	4	0	0	0	兼2		
特別研究	児童教育学特別研究Ⅰ	1通	4				○		10	9	1					
	児童教育学特別研究Ⅱ	2通	4				○		10	9	1					
	小計（2科目）	—	8	0	0	—			10	9	1	0	0	兼0		
合計（32科目）			—	14	54	0	—			10	9	1	0	0	兼4	
学位又は称号		修士（児童教育学）		学位又は学科の分野				教育学・保育学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
教育学研究科に2年以上在学し、基礎科目から8単位、基幹科目と応用科目から14単位以上（うち、特定分野の基幹科目から6単位以上）、特別研究8単位、計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。								1学年の学期区分				2期				
								1学期の授業期間				15週				
								1時限の授業時間				90分				

教 育 課 程 等 の 概 要																
(都市経営学研究科都市経営学専攻【修士課程】)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目		都市経営学総論A	1前	2			○			6	1					オムニバス
		都市経営学総論B	1後	2			○			2	3					オムニバス
		小計（2科目）	—	4						8	4					
専門科目	計画・環境系	都市空間デザイン特講	1・2後		2		○			1						
		都市計画・都市再生特講	1・2前		2		○			1						
		都市基盤工学特講	1・2前		2		○			1						
		都市景観工学特講	1・2後		2		○			1						
		都市環境工学特講	1・2前		2		○			1						
		都市生活学特講	1・2前		2		○								兼1	
		地域づくり計画特講	1・2後		2		○				1					
		地球環境論特講	1・2前		2		○			1						
		環境地理学特講	1・2後		2		○								兼1	
	小計（9科目）		—	0	18	0	—			6	1	0	0	0	兼2	
	経済・社会系	社会思想史特講	1・2前		2		○			1						
		比較社会システム論特講	1・2後		2		○				1					
		都市公共政策論特講	1・2後		2		○			1						
		地域産業論特講	1・2前		2		○			1						
		環境経営学特講	1・2後		2		○								兼1	
		ベンチャービジネス論特講	1・2前		2		○					1				
		企業の社会的責任論特講	1・2後		2		○								兼1	
		都市社会学特講	1・2前		2		○			1						
		共生社会論特講	1・2後		2		○								兼1	
		地域文化財特講	1・2後		2		○								兼1	
		国際関係論特講	1・2前		2		○				1					
		国際開発論特講	1・2後		2		○			1						
		小計（12科目）		—	0	24	0	—			5	3	0	0	0	兼4
事例研究科目		都市経営学事例研究A （中心市街地商店街活性化）	1・2後		2			○		1						
	都市経営学事例研究B （郊外団地再生）	2前		2			○		1					兼1	オムニバス	
	都市経営学事例研究C （都市環境）	1・2後		2			○		2					兼1	オムニバス	
	都市経営学事例研究D （地域経済）	2前		2			○			1				兼1	オムニバス	
	都市経営学事例研究E （社会システム）	1・2後		2			○			1				兼1	オムニバス・一部共同	
	都市経営学事例研究F （グローバル化と共生都市）	2前		2			○			1				兼1	オムニバス・一部共同	
	小計（6科目）		—	0	12	0	—			4	3		0	0	兼5	
特別研究	都市経営学特別研究Ⅰ	1通	4				○		11	4						
	都市経営学特別研究Ⅱ	2通	4				○		11	4						
	小計（2科目）		—	8	0	0	—			11	4	0	0	0	兼0	
合計（31科目）			—	12	54	0	—			11	4	0	0	0	兼6	
学位又は称号		修士（都市経営学）		学位又は学科の分野				工学関係，経済学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
都市経営学研究科に2年以上在学し，基礎科目4単位，専門科目8単位以上（うち，特定の系から6単位以上）及び事例研究科目6単位以上を含め専門科目及び事例研究科目から18単位以上，特別研究8単位，計30単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，学位論文の審査及び最終試験に合格すること。								1学年の学期区分				2期				
								1学期の授業期間				15週				
								1時限の授業時間				90分				

別記様式第2号（その3の1）				
(用紙 日本工業規格A4縦型)				
授 業 科 目 の 概 要				
(教育学研究科児童教育学専攻【修士課程】)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基礎 科目	児童教育学研究の基礎ⅠA	児童教育学の基礎科目として、人類の歴史とともに存在する教育的営為が、教育学として体系化される歴史を考察し、教育及び教育学の概念の理解を深める。また、人間形成という文化的営為の地域社会・国家の個性性に鑑み、日本社会と西洋社会の比較の視点からも考察する。これらの学習により、今日教育問題の認識を深める。		
	児童教育学研究の基礎ⅠB	本講義は、0歳からの発達と学びに焦点を合わせて、就学前教育・保育及び保育学について理解を深める児童教育学の基礎科目である。保育現場における保育実践（内容・方法）について歴史的観点から、特に自由保育を尊重した大正デモクラシー期、戦後期、平成に入ってから今日に至る保育実践研究について理解を深め、現代社会における保育問題を明確にして、今求められる保育について考える。		
	児童教育学研究の基礎Ⅱ	児童教育学に関わる基礎科目として、人間の心性の発達を生物的制約と社会文化的な条件との相互作用としてとらえる理解力を深める。発達概念に関する心理学及び脳科学の知見を整理し、視知覚・言語・随意運動・睡眠習慣等の高次精神活動についてその発達の特徴を生物的基礎との関連からエビデンスに基づいて論じる。これらの学修により、実証的な研究方法についての理解を培う。		
	児童教育学研究の基礎Ⅲ	本講義は、教育の今日的潮流を踏まえて教育・保育内容やカリキュラム編成の理論と実践との往還を対象化しながら検討し、評価論も含め、教育実践について総合的に論じる児童教育学の基礎科目である。具体的には環境問題やグローバル社会など喫緊の課題に対応すべく、すべての教育実践に通底する「人権」「国際理解（多文化共生）」「環境（ESD）」「総合化」というテーマのもと21世紀の教育に求められる教育の原理を深化させながら、それらを各教科・保育内容にどう結び付けていくのか、という教育実践学の基礎を論じる。		
	児童教育学研究の基礎Ⅳ	特別支援教育がインクルーシブ教育に発展することが予定されている現状において、特別支援教育の前段階である特殊教育及びその改革版である特別支援教育の理念・成果・課題と、インクルーシブ教育の理念と意義とを対照させて理解するとともにインクルーシブ教育の文化的・社会的制約についても学ぶことにより、児童教育学の基礎科目として、インクルーシブ教育の可能性と課題を正確に認識する。		
基 幹 科 目	教育学・ 保育学 分野	教育学特講Ⅰ	日本の近代教育史を、国民道徳論の形成・展開を中心に考察し、今日の学校教育の重要な課題である道徳教育を創造的に構築するための基礎的研究能力の向上を図る。西洋モデルの近代化と主として儒学を中心とした近世思想（伝統文化）との相克の中で、国民道徳論として概念化される、そのプロセスと意義と課題を、田中不二麿、森有礼、元田永孚、井上哲次郎、吉田熊次の教育論、教育学の検討によって明らかにする。	
		教育学特講Ⅱ	教育制度・教育政策の推移と動向を通史的に学習するとともに、この推移・動向を対象を絞りながら深く学習して、教育制度政策研究の対象を理解する。併せて、この研究の具体的な方法論の習得のため、問題の設定や資料の収集・読解・分析を通じて教育制度・政策研究の意義について学修する。	
		保育学特講Ⅰ	少子社会において子育て・子育て支援の社会化が重要な課題となっている現状を踏まえ、子ども、子育て家庭、子どもを取り巻く環境の現状を把握し、子育て・子育て支援の歴史的動向、子育て・子育て支援の基本的な考え方、施策そして具体的な実践内容について理解を深め、さらに実証的調査研究を検討することによって、子育て・子育て支援の今後の課題について検討する。	
		保育学特講Ⅱ	幼児教育・保育の制度・政策、幼稚園・保育所の普及の歴史に関する諸文献・論文を取り上げ、読解・討議をとおして、幼児教育・保育、幼稚園・保育所をめぐる課題の歴史的経緯を検討する。幼稚園・保育所の制度と地域における実態から、幼児教育・保育に対する考え方、幼稚園・保育所の関係について理解を深めるとともに、「幼保一元化・幼保一体化」という課題の背景を捉える。これらの学修をとおして、幼児教育・保育をめぐる現代的課題を歴史的に研究する視点や方法を養い、その意義について認識を深める。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基幹科目	心理学分野	発達科学特講Ⅰ	現代の発達心理学の理論的基礎を築いた心理学者の中から、ピアジェ、ヴィゴツキー、ワロンらを取り上げ、その発達理論について検討する。さらに、運動や姿勢、情動や感情、言語や思考、社会性や人格などの諸分野の発達に関して、総合的な理解を図りつつ、発達段階概念の意義について明らかにする。加えて、その後の発達研究の発展をたどりながら、研究の成果が保育や教育においてどのように生かされるべきかについて検討する。	
		発達科学特講Ⅱ	乳幼児の象徴性、コミュニケーションの発達及び障害による影響に関する最新の研究動向を紹介するとともに、ピアジェ理論から始まるみたと遊び、象徴遊びに関する理論的系譜について検討する。また、これらの研究成果が、保育・教育実践に対して如何に寄与するのかといった、発達心理学における理論と実践との関連について検討する。これらの学修を通して、科学的研究としての発達心理学における認識論、研究方法論の習得をめざす。	
		発達科学特講Ⅲ	知覚・注意などの認知、随意運動、睡眠と生活リズム、精神発達と遅滞といった心理現象をその生物学的基礎である脳の構造・機能との関連からアプローチする生理心理学分野の論文・著書の読解力を培い、院生の研究能力の向上を図る。特に、原著に親しむことで人間の心性とその発達に関わる生理心理学的な研究方法を具体的に学修し、科学論文の基本構成（問題の所在と目的、手続きとデータ分析、結果と考察、引用文献）についての理解を深める。加えて、生理心理学の学術成果の社会的寄与について考察する。	
		発達科学特講Ⅳ	胎児期から児童期を中心とした子どもの心理的発達や心理的問題の形成に影響を与える要因について、発達精神病理学の観点から考察する。また、臨床心理学的な観点から、発達のプロセスの中で生じてくる様々な子どもの心理的問題に対し、学校現場で活用可能な支援方法について検討する。この講義を通して、子どもの心理的問題の形成に影響を与える様々な要因と問題形成のプロセスについて理解し、心理的支援を行っていくための視座を得ることを目指す。	
	教育実践学分野	教育実践学特講Ⅰ	言語認識及び言語教育の諸問題について、様々な文化的背景を持つ地域の子どもたちを現状分析し、多文化共生の視点から今日的課題に取り組むために適した学習材の開発とカリキュラム研究を行う。言葉の教育とは何かという根源的な問題に対し、具体的な教材研究から、仮説としての教育実践を構想し、実施・検証するという教育実践学的手法を学ぶ。また、発達と教材の系統性から、仮説としてのカリキュラムを開発する視点を習得する。	
		教育実践学特講Ⅱ	新しい家政学の課題でもある人権・環境をキーワードとして、個人・家族・コミュニティという、同心円の中心から外側へ目を向けていく配列で、生活課題を予防・解決し、質を向上させる学習材開発と教育実践研究を行う。方法として、文献調査に加えて、対象を量的に把握するための数量調査、質的研究のための聞き取り調査などの研究方法の獲得と、考察を加えてテキスト化し、さらに教育実践学的方法により、家庭科の学習材開発・教育実践研究につなげられる力量を培う。	
		教育実践学特講Ⅲ	児童が正しい自然認識力を養っていくにはどうあるべきか、身の回りの素材である水とその三態変化を基本テーマにして、物質の三態から地球環境問題におよぶ教材開発と実践手法について研究する。直接体験に基づいた「実感を伴った理解」を促すにはどのような方法が最適かを検討し、発達段階に応じた教材と教育実践の手法及びカリキュラム研究を行う。また、学校教育だけではなく博物館などの社会施設を使った教育実践の方法を分析し、多角的な視野から、自然認識を深めるための教材の開発手法や演示方法について現場で実践し応用していく力を養う。	
		教育実践学特講Ⅳ	本講義では、幼児期の運動機能と身体表現の発達及び背景となる生活文化に関する深い洞察を基に、表現活動分析を基軸として幼児期から小学校へつながる保育内容・教育内容研究を深める。「表現」指導法を国際的（フランスを中心）に比較分析し、発達を見通した接続期（アプローチ、スタート）カリキュラムとこの時期に適した教材を開発する。発達保障の観点にたった表現教材開発力を身につけ、保育内容各領域から小学校教育内容への発展を可能にする接続期カリキュラムのマネジメント能力を養う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基幹科目	特別支援教育学分野	特別支援教育学特講Ⅰ	特別支援教育の目的と本質について、慈善事業からインクルーシブ教育的観点までの長期的スパン、先進国から途上国までの広範な空間、社会的・文化的観点から理解するとともに、通常教育及び社会における位置、最終的な目標について、21世紀における社会的変化を展望しながら、国際的に通用する日本独自の障害児教育のあり方を考察する。	
		特別支援教育学特講Ⅱ	幼児期あるいは学齢期の早期から困難を抱える可能性が高い発達障害（知的障害を含む）のある子どもたちの心理特性についての理解を深めることを目的として、読み障害、ADHD、自閉症スペクトラム障害などの代表的な障害を取り上げ、これまで明らかにされてきた心理学的知見に基づいて解説する。また、それらの心理特性を踏まえたうえでの指導や支援のあり方についても考察する。	
		特別支援教育学特講Ⅲ	発達障害は、その原因として脳神経学的な要因に基づく心理学的な病態と捉えられることができる。これまで主に成人の後天性の脳障害からの知見が集積され、発展してきた神経心理学的理論に依拠しつつ、そこに発達の観点を含めて各種の発達障害の理解を深める。知能の発達と衰退・変容、失語症と言語発達遅滞、失語・失読・失書と学習障害との関連などをテーマとして後天的障害と発達の障害を対比してその障害の相違を考察することで障害機序の理解につなげる。	
		特別支援教育学特講Ⅳ	戦後の障害児の教育と福祉制度の相互補完的形成過程の特質について概観したうえで、乳幼児期の母子保健制度から保育・療育制度及び保育・療育制度から就学への移行過程、学齢期の通常学校・特別支援学校・障害児の放課後対策との連携、特別支援学校から障害者福祉制度や就労支援制度への移行過程、保健、福祉、医療が連携した個別教育支援計画のあり方など、教育と福祉の連携を必要とする課題について、これら諸機関の実際の活動を検討し、考察する。	
応用科目		教育・保育社会史研究	近代社会において人間形成の営みや子どもへのまなざしがどのように変化してきたのか、文献講読と史資料読解を通して教育・保育の本質を探究する。教育・保育社会史研究の対象は、制度上に位置づく、あるいは施設・学校という建物・敷地の中で行われる教育・保育活動に限定されるものではない。授業では近年の研究動向を教員が解説し、受講者はその中から興味のあるテーマや文献を選んで発表する。	
		多文化保育研究	グローバル化時代における保育現場の多文化現象について、理論的・実践的に探究し、多文化保育問題（多文化環境における子どもの保育及び異文化環境における子どもの保育の問題）について取り上げ、これらの問題を分析し、今後の課題を明らかにするための研究方法（文献研究方法、アンケート調査方法、フィールド調査方法等）を理解するとともに、実際に調査研究を行うことによって、「多文化保育研究」の方法を習得する。	
		児童家庭福祉調査研究	児童家庭福祉（子育て・子育て支援）に関する問題を取り上げ、これらの問題を分析し、今後の研究課題を明らかにするための研究方法（文献研究方法、調査研究方法等）を理解する。さらに、実際に調査計画を設計し、文献レビュー、データの収集と分析、そしてレポート作成と発表を通して、児童家庭福祉（子育て・子育て支援）実践の実証的調査研究方法の習得をめざす。	
		心理学研究	面接法や質問紙調査法など心理学で培われてきた研究方法について、その基礎と応用の理論的、実践的な理解を培いつつ、諸方法の意義と限界を幼児期から児童期並びに青年期に至る子どもの具体的な生活実態に対応させて吟味する。これにより、基幹科目で学修した知識を方法論的に肉付けし、修士論文の実証的研究に必要となる実践的な方法論の修得をめざす。	
		心理学フィールド研究	保育・教育現場における子どもの成長と発達に関わる問題を検討可能な心理学的アプローチの理論や実践的意義について解説する。こどもの発達を理解するためのフィールドとして、幼児や児童のための施設や機関を取り上げ、子どもの心身発達を解明するために、そのフィールドを利用した研究計画を構想する。その際、分析結果を実践現場へのフィードバックできることが重要であり、このようなフィールドワークとしての心理学的研究法の修得をめざす。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
応用科目	教育実践研究	学校、幼稚園、保育所での「教科」や「領域」に触れながら、この研究科目では児童や幼児の“Hidden Curriculum”「隠れたカリキュラム」について論じていく。すなわち、「隠れたカリキュラム」を見抜く眼鏡の必要性である。さらに、多文化教育の視点から、教育者や保育者の立つ位置や日本の教育現場に働く「同一性を強いる」磁場について自省的であることの必要性について論じる。換言すれば、教育者や保育者の眼鏡に歪や色がついていないかという自文化中心主義への考察である。	
	学習教材開発研究	幼稚園、保育所においては領域の根幹となり、小学校の教科教育においては教育内容となる人類の文化遺産を、教材として活用する方法について学修する。とりわけ、我が国における児童文化の意義と内容、地域における児童文化活動の実践事例、戦前から戦中、戦後の児童文化と教育・保育現場との関わり、その成果や課題などについて、基礎的論文・著書を講読し知識・理解を深める。またこれらの知見をもとに、教材としての児童文化財の価値、教育・保育実践においてそれがどのように活用されるべきか等について検討する。	
	初等教育の理論と応用	教育課程論・数理認識論・数学教育史・比較数学教育史など、初等教育における理論的背景についての知見と多面的な視点を持った上で、自立的に授業開発・教材研究する対応力を育てる。実際の授業では、授業開発についての背景となる教科教育学の具体的な知見について扱う。また、授業構成の今日的課題について考察し、自立的に調査研究を実施することで、数学教育の理論を授業開発・教材研究の実践計画に応用する。	
	特別支援教育学フィールド研究	保育及び学校教育における発達障害のある幼児・児童に対し、地域の保健福祉事業としてどのような支援のあり方が提供されているのかを文献や官公庁からの資料から考察する。また、インクルーシブな保育・教育の観点から、どのような実践を展開していく必要があるのかを検討する。加えて保育や学校教育での実践に関連して、既存の心理学的認知発達検査から見た発達障害の症候学的特徴を捉える能力、自らの視点で対象児に対して必要な検査を開発して適用し、さらに指導に生かす一連の技能を身に付ける。	
特別研究	児童教育学特別研究Ⅰ	（概要） 修士論文作成の基盤形成のための授業である。院生が論文作成に必要な文献の収集と読解を通して、実証的な方法論についての基礎的なスキルと論理的で正確な論述の方法を習得し、研究課題を自ら検討するように指導する。院生は以下の教員のいずれかを選択し履修する。 （1 田丸 敏高） 院生が自らの問題意識を発展させつつ、研究テーマを追及できるよう指導する。習得してきた心理学研究方法論を基礎に、人間発達に関する具体的な研究に取り組み、科学的にも倫理的にも適切な方法でデータを収集し解析すると同時に、その結果について発表し議論する能力を培う。さらに、発達心理学の実践的な意義についても認識を深める。 （2 森川 輝紀） 院生の課題意識を深め、発展させつつ研究テーマを追及できるように、研究テーマに関わる教育（思想）史、教育学説史分野での先行研究の整理によって、研究テーマの課題性について認識を深め、史料調査、整理、読解によって学術論文にまとめられるような基礎的指導を行う。さらに、史的な方法による教育問題の考察の実践的意義について認識を深める。 （3 中村 満紀男） 修士論文作成の基盤形成の段階として、特別支援教育（学）に関する研究のテーマと目的の設定、目的達成に最適な方法の選択と開発、受講者がめざす研究に関連する学術情報、データ入手の方法等に関する基礎的なスキルとその向上方法を習得する。そして、先行研究に関する検討のうえで、研究テーマと方法の選択、研究テーマに必要な関連文献の収集と読解を行う。論理的・体系的な論述の基本的な方法に習熟する。研究上の倫理も十分な理解を得られるようにする。 （4 田淵 五十生） まず、社会科教育について広い視野から丹念な学術論文の先行研究を検討させる。次に、自分の研究のオリジナリティーとなるものを焦点化させて、学術論文に結実させるが、単なる文献調査のみでなく、教育現場に出かけて参与・観察やインタビュー調査や授業実験を行わせて実践を通した論文に仕上げるように指導する。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
特別 研究	児童教育学特別研究 I	(5 八重樫 牧子) 修士論文作成の基礎形成の段階として児童家庭福祉(子育て・子育て支援)に関する学術文献の収集と解説を行い、受講者が自ら研究テーマと目的を設定し、研究計画を策定するために必要な基礎的なスキルと方法を習得する。研究テーマに関する文献の収集と解説を行い、受講生自らの研究テーマの学術的な意義と目的を明らかにし、基本的な研究方法を習熟し、研究方法の能力を培う。研究上の倫理的配慮についても理解する。 (6 高月 教恵) 院生が問題意識を明確にし、保育実践研究、保育実践史研究に関する研究課題を設定する。研究課題の先行研究及び文献の解説を行い、研究方法について選択・開発し、研究倫理を踏まえて実証的アプローチを行う。そして、修士論文の作成に必要な実証的な方法論を習得する。 (7 廣重 佳治) 人間の心性の発達と脳機能の関係について院生が自らの力で問題の所在を明確にして研究課題を設定し、研究倫理を踏まえた実証的アプローチを行い、その結果を発表討議する能力を習得し、研究成果を学術的論文にまとめるように指導する。また、学会や研究会などへの積極的な参加により、生理心理学及び実験心理学の学術的、社会的寄与について認識を深めるように指導する。 (8 高橋 実) 修士論文作成の基盤形成の段階として、特別支援教育と福祉の連携に関する研究のテーマと目的の設定、目的達成に最適な方法の選択と開発、受講者が目ざす研究に関連する学術情報、データ入手の方法等に関する基礎的なスキルとその向上方法を実際に習得し、研究テーマに必要な関連文献読解と論理的・体系的な論述の基本的な方法に習熟する。 (9 正保 正恵) 生活・社会認識領域に繋がる家庭科教育学あるいは家政学に関して、学部で培った自らの問題関心を、先行研究との関連の中で学術的に位置付け、過去の先行研究を十分に踏まえながら修士論文執筆に取りかかることができるように問題意識を深化させ、基礎的関連文献を精読する。また、方法論についても検討し、倫理的に認められた適切な方法による予備調査を行い、小論文を作成する。 (10 齋木 喜美子) 児童文化・児童文学に関して、広い視野から丹念な学術論文の先行研究を行わせる。文献調査のみならず、その成果から自身の知見をまとめ、発表し、討議する。また、教育現場や地域に出かけて実践を観察したり、インタビュー調査を行うことで、分析や考察の内容を深め、実践的に展開できる力を身につけ、修士論文のテーマへとつなげる。 (11 平松 和彦) 児童教育における科学的理解、数理的理解に関する自然科学認識領域について、学部で培った基礎的な知識や考察を土台にして、さらに細分化された分野へ深く踏み込んで研究を進展できるように指導していく。加えて、学部段階よりも、歴史的な視野や、領域横断的な広い視野から研究対象に光を当てつつ、可能な限り実際の自然現象や原典資料に直接触れながら研究を進められるよう展開していく。 (12 劉 郷英) 指導院生の問題意識を明確にし、多文化保育研究、保育国際比較研究に関する研究課題を設定する。国内外の先行研究及び文献のレビューを行い、研究方法について選択・開発し、研究倫理を踏まえて実証的アプローチを行う。そして、修士論文の作成に必要な実証的な方法論を習得する。 (13 大庭 三枝) 国内外の文献の収集と読解を通して、保育内容(表現領域)および接続期の表現活動に関する修士論文に向けた研究テーマの設定と学術的意義を明確にするとともに、研究課題の追究に最適な研究方法の選択と開発、研究倫理を踏まえた基本的な研究方法論の習得を目標とする。保育学・幼児教育学における国際的な研究動向や研究の課題を踏まえつつ自らの研究テーマを絞り込み、研究計画に基づいて予備研究を行い、その結果を分析・考察することによって論理的・体系的な論述の基本的な方法を修得する。 (14 吉長(丸山) 真子) 院生が各自の問題関心を教育・保育社会史の文脈の中に位置付けて発展させていけるよう指導する。具体的には研究テーマに関わる先行研究と史資料の読解を通じて歴史研究の基礎を学びながら、修士論文につながる各自の課題を明確にしていく。特別研究 I では特に、史資料の調査、収集及び整理の方法についても習熟するよう留意する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
特別研究	児童教育学特別研究Ⅰ	(15 伊澤 幸洋) 修士論文作成の基盤形成の段階として、言語発達とその障害に関する研究のテーマと目的の設定、目的達成に最適な方法の選択と開発、受講者がめざす研究に関連する学術情報、データ入手の方法等に関する基礎的なスキルとその向上方法を実際に習得し、研究テーマに必要な関連文献読解と論理的・体系的な論述の基本的な方法に習熟する。 (16 今中 博章) 発達障害児や知的障害児の心理学並びに心理学的理解を踏まえた指導法に関連した修士論文作成に関わり、その基盤形成の段階としての授業を展開する。具体的には、研究のテーマと目的の設定、目的達成に最適な方法の選択と開発、受講者がめざす研究に関連する学術情報、データ入手の方法等に関する基礎的なスキルとその向上方法を実際に習得し、研究テーマに必要な関連文献読解と論理的・体系的な論述の基本的な方法に習熟する。 (20 小野 方資) 教育制度や教育政策について指導する院生の課題意識を深め、研究テーマの設定と追及ができるよう、先行研究を読解・整理する。こうして研究テーマの認識を深め、資・史料の収集、分析、そしてこれらを前提に議論を交わすといった、修士論文をまとめるための基礎的な指導をする。これら指導を経て、教育制度や教育政策を分析・研究していくための洞察力を養う。 (17 森 美智代) 言語認識及び言葉の教育について、受講者ごとに修士論文につながる課題を設定し、それに対する予備的な調査・分析・考察を行い、その結果を発表し、討議する。発表者は発表資料の作成を通して自身の研究をまとめる力を養い、討議を通して分析や考察の内容を深める力を身につける。特に、言語教育における典型的な研究方法の習得と、研究テーマに即した研究方法を選択・開発する力を醸成する。 (18 高澤 健司) 修士論文の位置付けを理解し、青年期を中心とした生涯発達に関するテーマを深め、修士論文作成への足がかりとなるための課題を設定する。その課題に関する文献研究等から、設定した課題の学術的・社会的意義について討論の上で検討し、修士論文作成のための研究方法を理解した上で修士論文の作成につなげる。 (19 井上洋平) 院生自らの乳幼児心理学に関する問題関心を、先行研究(論文・著書)との関連の中で学問的に位置付け、研究課題の設定理由や学術的意義についての確に伝え、修士論文執筆に取り掛かることができるように指導する。特に、乳幼児心理学における様々な研究方法論についての理解を深められるように指導する。	
	児童教育学特別研究Ⅱ	(概要) 基幹科目及び応用科目を通して修得した知識と手法をもとに、修士論文の作成に向けて院生が追求する研究課題の設定、研究課題追求のために必要な方法論及び論文執筆に必要な指導等を行う。院生は以下の教員のいずれかを選択し履修する。 (1 田丸 敏高) 心理学研究について院生が自らの問題意識を発展させつつ、研究テーマを追究できるよう指導する。さまざまな発達研究とその成果の中に自らの課題を位置付け、先行研究を批判的に摂取し、研究計画を構想できるようにする。さらに、協力者の同意を得られるよう、その研究の意義を説明する能力を培う。 (2 森川 輝紀) 児童教育学特別研究Ⅰの指導を一層深めて、論文作成ができるように指導する。そのため、特別研究Ⅰを受けて、教育の歴史に関する院生の課題意識を深め、発展させるべく、すでに整理した先行研究の読解をさらに進展させ、調査した史料とその整理に基づいて、実際に学術論文にまとめられるよう指導し、研究テーマの教育問題の実践的意義について認識を深める。 (3 中村 満紀男) 児童教育学特別研究Ⅰの学修成果に基づいて、特別支援教育(学)に関する研究テーマの決定、中間まとめに関連及び背景文献から理解を深め、さらに必要な史資料収集の検索と収集を行う。その結果に基づいて文章化し、論理的・体系的な記述を行い、十分な根拠と説得力のある修士論文として作成させる。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
特別 研究	児童教育学特別研究Ⅱ	(4 田淵 五十生) 院生が選択したテーマでどう修士論文を書き上げるかに焦点を合わせて、次のような指導をする。①その研究テーマが独自性(オリジナリティ)を持つか否かの再検討。②研究テーマに迫る研究方法論の指導。特に参与・観察(participation and observation)やインタビュー調査のメソッドロジーの適切性のスキル指導。③個人的なチュートリアルを通して研究目的、研究方法、論述方法の指導を行う。 (5 八重樫 牧子) 児童教育学特別研究Ⅰの学習成果に基づいて、児童家庭福祉(子育て・子育て支援)に関する実証的研究に取り組み、研究倫理を踏まえた適切な方法でデータの収集と分析を行い、その結果についてまとめ、考察し、発表することによって、修士論文作成に必要な基礎的能力を培う。研究成果を論理的、体系的に記述し、十分な根拠と説得力のある修士論文として作成させる。 (6 高月 教恵) 保育実践研究、保育実践史研究に関する研究課題を設定し、関連文献を収集・解説し、研究方法を選択する。そして、研究対象を明確化し、調査、資料収集、行動観察記録、日誌の解説等の実証的研究を行い、考察して論理的、体系的に修士論文を完成させる。 (7 廣重 佳治) 修士論文に取り組むために必要となる人間の心性の発達と脳機能の関係に関する文献の収集と解説を行い、院生が自らの力で問題の所在を検討し、研究課題の設定に取り組めるように指導する。特に、生理心理学及び実験心理学的な方法論についての理解が深まるように指導する。 (8 高橋 実) 修士論文のテーマを絞り込み、特別支援教育と福祉の連携に関する研究テーマに必要な関連文献を収集、読解し、研究方法を選択する。そして、研究対象を明確化し、実際にデータを集め、データを分析し、論理的、体系的な論文としての修士論文を完成させる。 (9 正保 正恵) 自らの問題関心に基づいて、児童教育学特別研究Ⅰで行った予備調査を生活・社会認識領域に繋がる家庭科教育学あるいは家政学に関連した研究課題を設定し、科学的・倫理的に適切な方法を用いて資料の収集と分析を行い、児童教育学特別研究Ⅰで行った予備調査・小論文と合わせて学術論文としてまとめていく。さらに、自らの研究テーマの追求を通して、人権・環境・国際理解(多文化共生)・総合化を基盤とした生活・社会認識分野を再構築する視点も持ち、その社会的意義についての理解を深める。 (10 齋木 喜美子) これまで修得した教育学に関する知識と手法に加え、児童教育学特別研究Ⅰで深めた児童文化・児童文学に関する研究内容をさらに深め、修士論文執筆に取りかかる。その際、全体での研究発表・討議に加え、個別指導によって研究目的・方法の明確化、学術論文としての記述の正確さ等を検討し、質の高い論文へと仕上げていく。 (11 平松 和彦) 修士論文作成のために必要な科学教育に関する文献を広く渉猟し、設定したテーマに沿う著作・論文や既存の教材・教具について検討を加える。先行研究を踏まえた上で、新規性のある実験教材開発やフィールド調査を実施できるよう指導する。論文の核になるオリジナルのデータ・情報を取得するような実験や実践を行い、論理的に整理された論文を作成できるよう指導する。 (12 劉 郷英) 児童教育学特別研究Ⅰの指導を一層深めて、論文作成ができるように指導する。そのため、特別研究Ⅰを承けて、多文化保育研究、保育国際比較研究に関する研究課題を設定し、関連文献を収集・解説し、研究方法を選択する。そして、研究対象を明確化し、実際にデータを集め、データを分析し、研究結果の考察を行い、論理的、体系的に修士論文を完成させる。また、国内外の関連学会・研究会・発表会などで研究成果を発表し、客観的な評価を受ける。 (13 大庭 三枝) 児童教育学特別研究Ⅰで行った予備研究を発展させ、課題探究に必要な研究方法を修得し、修士論文を完成させる。研究テーマに関する本研究を実施し、実証的アプローチからデータの分析を行う。保育内容(表現領域)および接続期の表現活動に関する国内外の文献研究を踏まえて、研究結果の考察を行い、論理的かつ体系的な修士論文を執筆する。また、学会等で研究成果を発表し、客観的な評価を受けることによって、保育学研究と保育内容研究の社会的寄与と今日的意義についての認識を深める。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
特別 研究	児童教育学特別研究Ⅱ	(14 吉長(丸山) 真子) 児童教育学特別研究Ⅱは、児童教育学特別研究Ⅰの学修成果のうえに修士論文のテーマを絞り込み、教育・保育社会史に関する研究テーマについて修士論文を作成するために必要な史資料と関連文献を収集し、それらに基づいて学術論文を執筆することが課題となる。先行研究の批判的検討の上に問題を設定し、可能な限り一次史料を用い、オリジナリティのある歴史論文が執筆できるよう指導する。 (15 伊澤 幸洋) 修士論文のテーマを絞り込み、言語発達とその障害に関する研究テーマに必要な関連文献を収集、読解し、研究方法を選択する。そして、研究対象を明確化し、実際にデータを集め、データを分析し、論理的、体系的な論文としての修士論文を完成させる。 (16 今中 博章) 児童教育学特別研究Ⅰの学修成果に基づいて、発達障害児や知的障害児の心理学並びに心理学的理解を踏まえた指導法に関連した修士論文作成計画を策定する。そして、引き続き、関連文献を収集し、精読するとともに、実際にデータを集め、データを分析し、論理的、体系的な論文としての修士論文を完成させる。 (20 小野 方資) 児童教育学特別研究Ⅰの指導を一層深め、教育制度・教育政策に関する研究テーマをさらに追及できるよう指導する。このために、先行研究の批判的な読解、研究テーマに関わる資・史料の収集と分析及びこれらを踏まえた議論を進めたいうえで自身の研究の独自性を明らかにし、教育制度・政策に関する修士論文がまとめられるよう指導する。 (17 森 美智代) 児童教育学特別研究Ⅰにおける成果に基づき、言語認識及び言葉の教育についての修士論文を書き上げる。その過程において、受講者は保育内容（言葉）や国語科教育に典型的な理論的研究及び実践的研究の手法を習得し、自身の問題意識を発展させ、児童教育学における普遍的研究課題に学問的にアプローチしていく力を醸成する。 (18 高澤 健司) 修士論文作成のために必要な研究方法を修得し、確立することを目標とする。院生自らの問題関心に基づいて、青年期を中心とした生涯発達に関する研究課題を設定し、文献研究とともに、課題に沿った研究方法を立案し、科学的・倫理的に適切な方法を用いて資料の収集と分析を行い、その結果を発表討議する中で修士論文としての研究内容を深める。また、自らの研究を通して意見を表明し、心理学研究の社会的貢献について検討する。 (19 井上 洋平) 院生自らの問題関心に基づいて、乳幼児心理学に関連した研究課題を設定し、科学的・倫理的に適切な方法を用いて資料の収集と分析を行い、その結果をもとに学術論文としてまとめるまでを指導する。さらに、自らの研究テーマの追求を通して、発達心理学の社会的意義についての理解を深める。	

授 業 科 目 の 概 要

(都市経営学研究科都市経営学専攻【修士課程】)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎 科目	都市経営学総論A	(概要) 人口減少社会の様々なひずみ、地球温暖化に伴う災害リスクの増大等都市が抱える負の遺産の解消と、地域社会の成熟と環境との調和の視点を踏まえた質の高い都市づくりの理論や実践例について、都市計画、地域まちづくり、都市環境等を共通のベースとして幅広く学ぶ。特に、地域の自然や文化を大切に美しく質の高い都市環境を模索し、行政と市民が協力し持続的な都市を再構築する新しい都市の在り方を主なテーマとして、先進的な取り組みにも触れつつ、工学・環境の視点からみた都市経営の領域と動向について理解を深める。 (オムニバス方式/全15回) (1 奥山 健二/2回) 質の高い都市環境の実現に向けて、都市のアメニティを高める公共空間(街路、公園・広場、緑地や水辺、歴史遺産地区等)のあり方を都市デザインの観点から様々な先進事例に基づき論じる。 (4 堤 行彦/3回) 都市の水環境や上下水道など都市水インフラ整備の総合的視点と考え方や、今後老朽化や民営化などの課題に対して人口減少下の都市水インフラがどのように発展することが重要であるかについて事例をもとに論ずる。 (6 岡辺 重雄/4回) 限界団地の再生に向けた取組を紹介すると共に、都市経営分野が直面する諸問題を現代都市が対応しきれていない負の遺産と今日求められる質の高い都市環境の実現の両面でとらえ、各回の総括をする。 (7 渡邊 一成/2回) これまで、ともすれば社会的課題への後追いの対策であった都市施設について道路、交通の観点から整理するとともに、今後求められるコンパクトなまちづくり及び交通の総合的マネジメントの必要性について論じる。 (8 近藤 桂司/1回) 都市において、美しい景観の形成を図ると同時に豊かな生活環境の創造や地域の個性の伸張を促しながら地域の経済及び社会の発展に寄与するための施策と実効性について論じる。 (11 向井 厚志/1回) 21世紀の都市や地域社会に起こり得る自然災害のリスクに対応し、災害によるダメージを最小化するための防災まちづくりについて論じるとともに、グローバルで長期的な観点からの対応策をも論考する。 (15 太田 尚孝/2回) 中心市街地においても増加傾向にある空き地・空き家問題の構造と対策、及び大都市圏都心部や中心市街地商店街でのエリアマネジメントによる持続的なまちづくりについて具体的事例を交えてその問題と展望を論じる。	オムニバス方式

基礎科目	都市経営学総論B	(概要) 人口減少と都市縮小という根本的課題を見つめ、＜都市の活動＞の活性化の視点から産業イノベーションが果たす地域経済と社会に対する役割を検討し、＜都市の繋がり＞の視点から多様なセクターによる地域経営とコミュニティプランニングのありよう、それを支える市民、公正と自治、共生の考えを論じる。この二つの視点が公正で生産力のある地域社会の構築の点で通底することが示される。もって生活の質の向上と将来世代への健全な継承を前提とし、複雑で多面的な都市社会を健全な都市経営に導く「都市経営学」を探究し理論的考察力を養う。 (オムニバス方式/全15回) (5 前山 総一郎/4回) 都市社会学の視点から、都市の根本問題である都市縮小の動向とコミュニティプランニングの課題を研究動向に踏まえて示し、新たな都市経営としての、都市構成員によるローカルガバナンスのありようを探究する。 (2 渡邊 明/4回) 地域産業論の視点から、大手企業の技術革新に対応した産業構造の変化と地域経済の発展、オンリーワン企業のイノベーション戦略、遠隔地の企業との戦略的提携によるイノベーションが地域社会へ与えてきた波及効果的な影響を論じる。 (14 玉井 由樹/1回) ベンチャービジネス論の観点から、地域社会における県・市・町の公的補助金を受けたイノベーションの実態分析と地域のインキュベーター施設を使ったベンチャービジネスの動向と意味を論じる。 (13 原田 裕治/3回) イノベーション・システムの観点から地域レベルと国民レベルの関係性を明らかにする一方、比較社会システム論の観点から、地域間格差と国民システムの関係や、社会保障制度のイノベーション促進的性格を論じる。 (12 桑原 尚子/3回) 国際関係論の視点から、世界諸地域の動向と日本での社会的課題（貧困、社会的排除等）のありようと、それに対して地域社会の根幹となる「市民」とその基たる「共生」「正義」「自治」の方向性を論じる。	オムニバス方式
------	----------	--	---------

専門科目	計画・環境系	都市空間デザイン特講	都市空間デザインは、複合建築空間から都市空間までの広義の空間をデザインするために必要な計画・設計手法を扱う分野である。本講義では、それらの複合建築群、中心市街地、テーマパーク、大学キャンパス、住宅団地、新首都、コンパクトシティなどの都市空間を計画・設計するのに必要な計画原論資料と芸術的表現法を整合しながら都市空間の機能や形態を決定する過程のデザイン手法について論及する。その過程で、受講者各自の都市空間デザインに関するデザインニングの思考過程やデザイン手法について探求し、自らのデザイン手法を獲得することを目標とする。	
		都市計画・都市再生特講	現状の都市計画を都市の実像及び制度面から検証し、今後の成熟社会における都市の再生を展望する。例えば線引き制度、交通政策、都市整備事業や住宅政策、都市防災等のテーマを検証し、これからの成熟した都市像（例えば地方都市におけるコンパクトシティのあり方等）を展望しつつ、都市再生整備計画事業や中心市街地活性化基本計画等を取り上げ事業パッケージ型の都市再生の方向性や手法についての効果と可能性を検討する。もって、都市再生政策の戦略性と評価に関する研究課題についての理解を深める。	
		都市基盤工学特講	戦後の経済成長を背景に高い水準で計画・整備された都市基盤施設整備の動向について到達点や課題を総括するとともに、経済の成熟、高齢化・人口減少傾向のもと、新規公共投資が縮小する中での整備手法の開発、需要に応じた適正規模・効率的なシステムへの見直し、老朽化する施設の維持管理や更新の手法の開発など、近未来に予想される都市基盤の戦略的課題について、論点・あり方を考究する。国内外の事例等を教材として社会的要請・課題・工夫を総括するとともに、近未来に発現する戦略的課題への構えを身に付けることをねらいとする。	
		都市景観工学特講	景観計画は景観法を根拠法として、各自治体において地域の個性を伸長すべく策定されている。地域の個性として何がどのように抽出され、それが条例にどのように反映されているかを、国内で施行されている景観計画を分析することによって明らかにする。また、都市景観を調査・分析・評価する工学的手法を修得し、住民の合意形成に向けての議論の根拠となる現状分析の客観性の担保について考察するとともに、景観保全に必須である景観形成基準についても論じる。	
		都市環境工学特講	水を中心とした21世紀の都市インフラのあり方とグローバルな水戦略について幅広く議論できる能力を習得し、水をテーマに幅広い議論を行うことで探究力・創造力の向上を図る。水に関する都市インフラ施設の現状、課題を中心にグローバルな視点も含め幅広い基礎知識をベースに、21世紀の水関連インフラを持続可能にするためには今後どうあるべきかについて、新しい都市水システムの考え方、技術の進歩も踏まえて検討する。その上で、院生に具体的な検討案を提起させその実現に必要な課題や解決策を議論させる。	
		都市生活学特講	近代工業化社会により生み出された「郊外という新しい都市空間」を対象に、工業化社会から高度消費社会への発展による、モータリゼーション・消費生活の外部的・郊外型居住様式の普及など市民生活の大きな変容に関して、歴史的視点から考察を深め、その実態や成立背景を論考する。さらに中規模地方都市の市民生活の実情に注目し、既成市街地の活力低下・郊外専用住宅地での交通弱者のサステナビリティなど、現在進行しつつある諸課題の実情と解決手法についても論考する。	
		地域づくり計画特講	地域づくり計画は、衰退傾向にある地域コミュニティが地域に内在する様々な課題に向き合いつつ、地域づくり・地域再生に活用可能な地域資源を発掘して、官民協力で選択と集中による地域づくりの計画を策定し、当該地域に見合った具体的な事業を実施して課題解決に取組み、かつ自律的な地域運営を持続させるという実践的な取組みである。このような自発的・創造的な取組みについて、国内外の中心市街地のまちづくり動向に学び、地域づくりに資する知識と能力の習得をめざす。	
		地球環境論特講	地球と人間が共存できる『持続可能な地球環境の構築』の考え方や方策を模索し、研究をベースとし実践的にも対応できる能力を身に付ける。まず、地震活動期に入った日本が直面する地震災害やグローバルな環境問題である地球温暖化等に対して、地球が持つ普遍の自然現象を科学的に理解する。その上で、21世紀の都市や地域社会に起こり得る自然災害がもたらすダメージを極小化するための対策について、自然災害に関する研究も含め、研究的な観点と実践的な取り組み方法を学ぶ。	

専 門 科 目	計画・環境系	環境地理学特講	都市基盤として存在する地形や気候の成立過程は、都市インフラのあり方や災害対策を考える際の基礎である。本講義では、都市基盤としての地形の形成プロセスと、気候の支配要因について、実験や観測を交えながら実践的に学ぶ。また、自然環境と人間社会の間に働く相互作用、例えば都市化の進展に伴い生じるヒートアイランド現象や、土石流による堆積地形の土地利用が都市化によって変化する過程を分析し、都市の災害ポテンシャルの抽出方法を学ぶ。	
	経済・社会系	社会思想史特講	社会思想史は、人口集積を契機として発生する社会意識の諸形態の歴史的研究であるから、「都市」的性格を持つ。本講義では、社会思想史の概観を、ヨーロッパにおける都市社会の歴史的形成と変容という観点から、①古代都市、②中世都市、③近代都市という三つの課題を設定して学ぶ。以上の学習を通じて、都市社会における、利害関係の相克と共同性に関する歴史的知見を習得し、現代都市における参加型の社会形成に関する歴史的展望を得ることが、到達目標である。	
		比較社会システム論特講	本講義は、社会システムの多様性とそれを規定する諸要因について解説することを目的とする。具体的には、一方で「資本主義の多様性」論の系譜を解説することで、社会システムの多様性を理論的にどのように理解することができるかを検討する。他方で、日本、欧米諸国あるいはアジア諸国の社会保障、金融、労働といった社会システムの諸側面、さらには社会システムの総体について比較検討を行う。また、文献サーベイの方法や統計データの取り扱いについても解説し、研究能力の構築を図る。	
		都市公共政策論特講	都市公共政策の課題は、経済の安定・社会の公平・環境の健全を包括する政策的総合性を達成することであり、これを持続可能な都市と称する。この政策目標とビジョンを実現するための基礎理論の限界と課題、そして現在の状況を考察する。公共経済学の基礎理論を検討した後、近代から現代にわたる都市政策論を考察し、国内外の諸都市における政策展開の実例を分析する。後半部には今後の持続可能な都市の政策を設計・展開・評価するための要素と課題を議論する。	
		地域産業論特講	21世紀の産業政策に科せられた目標は、産業の生産性の向上やビジネスモデルの革新を促す環境（新たな経済社会システム）を構築することであるという立場から通産省時代から経済産業省に至るまでの産業政策の研究を行なう。特に機械工業臨時措置法の中小企業の近代化から始まる産業クラスターの形成過程をイノベーションの展開を踏まえて備後地域のオンリーワン企業の事例研究・実態分析の中で検討していく。また、我が国の産業の国際競争力を追求した結果、多大な影響を受ける社会（例えば、働き方やコミュニティの機能、国際人材育成）への対応も視野に入れて議論を行なう。	
		環境経営学特講	現在、企業において「環境」は無視できない存在であり、「環境」を企業経営に組み込んだ「環境経営」の実践が重要な課題となっている。さらに企業の中には、業界内における自社の競争優位を構築するために、「環境」を1つの武器にしようとする先進的な動きも見られる。まず本講義では、これまでの「環境経営」の歴史的変遷、理論的枠組みに関する理解を深めていく。次に先進的な取り組みを行っている企業の事例を検討し、理論と実践の両側面から「環境経営」に関する研究を進めていく。	
		ベンチャービジネス論特講	ベンチャー企業の創業、成長を通じたハイテク産業の形成は、いくつかの限られた地域においてのみ集積し、遍在することが明らかとなっている。本授業では、日本においても地域産業振興を目的とし、いくつかのクラスター政策が実施されたにも関わらず、なぜ本来の目的を達し得ないのか、企業集積に関する既存理論（産業集積論、クラスター論）の形成と展開を整理し、新しい理論（エコシステム論）の動向を踏まえつつ、諸外国の先行事例を考察し、日本においてハイテク産業を形成する地域エコシステムに関して議論を行っていく。	
		企業の社会的責任論特講	現代社会における企業の役割について、企業の社会的責任（CSR）概念に基づいて探求する。経済的・社会的背景を踏まえつつ企業の社会的責任論における議論の変遷や最新の理論動向を踏まえながら、企業とステークホルダー双方にとってサステナブルな関係を築くための課題やその実践策について論考することを目的とする。企業と株主の関係、働き方の変化と労働に対する社会的要請、企業と消費者のコミュニケーション、企業と地域社会との共生等に関する事例を手がかりとしながら議論を行っていく。	

専門科目	経済・社会系	都市社会学特講	本講義では、地域経営の理論的基礎と地域経営の最近の動向を、コミュニティプランニングの理論と展開をテーマに、都市社会学の視点から講義する。特に、近年、我が国や欧米各地のコミュニティプランニングにおいて、新しい潮流として見られるローカルガバナンス論(地域共治)、コプロダクション論(協働論)、市民による条例制定等、法的手法による地域経営という3つの新しい地域経営の理論と展開を紹介し、これらがコミュニティにもたらした成果と課題について論考する。	
		共生社会論特講	グローバル化と近代化と伝統的共同体の存続が折り重なる日本における、共生社会の重要性について講義する。共生社会の思想や理論に深く立ち入るとともに、それに対する批判やそれが抱えるアポリアについて理解する。さらに、社会調査(質的調査)を学び、多文化共生、地域の共生、ジェンダー共生、移民との共生といった、共生社会の複合的な問題群を探究する。本講義は、現代社会論の思想的・理論的な到達点をその限界と連関させて理解し、そこから共生社会の実現に向けた政策的展望と実践的展望を切り開くことを目標とする。	
		地域文化財特講	「文化財とは何か」という根源的テーマをめぐる文化財行政の現状と課題について研究動向を基に考究する。文化財の種類やその保護・活用の事例、さらには現代社会における文化財の意義について、身近な瀬戸内海地域の代表的な文化財を題材に取り上げ、それに関する研究動向を探究し理解を深める。特に、現代社会における地域文化政策の枢要な一つとして、文化財を中心とした地域づくり(文化財行政や観光振興など)の政策と動向事例をめぐって議論を深め探究できるようになることを目標とする。	
		国際関係論特講	「民主化」は、1970年代半ばより南欧で始まり、南米、アジア、旧ソ連・東欧、サブサハラ・アフリカ、そしてついには中東・北アフリカにまで波及した。本授業では、「民主主義」、「人権」、「法の支配」及び「制度」をキーワードとして体制変動と民主化の問題を理論的及び実証的側面から研究する。国際社会の現実を社会科学的手法を用いて理論的・実証的立場から理解していくと同時に、政策志向的に考える能力の習得を目標とする。	
		国際開発論特講	国際開発に対する様々なアプローチ(近代化論、従属論、持続可能な開発論、開発とアイデンティティ論)の比較検討を通して「開発」の複雑さ、多様さを理解することにより複眼的な視点を持った上で、国際開発・国際援助に関する諸課題を理論的に探究する力を育む。「人間や地域社会にとって開発とは何か」という問題意識を原点にしつつ、国際開発アプローチ、国際開発手法、国際開発分野の成果と課題について、これまでの研究動向を踏まえ、理論的に探究する。	
事例研究科目		都市経営学事例研究A (中心市街地商店街活性化)	中小規模の地方都市の中心市街地商店街の多くは、大規模ショッピングセンターやスーパーマーケットの郊外幹線道路沿道立地による商業環境の変化の影響を受け、衰退傾向が見られる。しかしながら中心市街地商店街はいわば都市の顔であることから、中心市街地商店街活性化は重要な政策課題である。そこで、福山市の中心市街地を対象とし、中心市街地の抱える課題を深掘りし、他都市の実践事例を参考にしつつ、受講生自らが地域と協働で行う活性化のプロジェクトの企画と実施を通じて、中心市街地商店街活性化の方法論を体験的に学ぶ。	
		都市経営学事例研究B (郊外団地再生)	近年郊外の住宅団地では、その地勢、空間、人口構成の特質により、住民は生活のサステナビリティに関して、深刻な危機に直面しつつある。そこで、福山市郊外の専用住宅団地を対象とし、その背景・理念や他都市での状況についても考察・検証を進める。さらに、市内のいくつかの事例を対象に、フィールドワークに取り組み、直面する課題の把握を行い、その結果を踏まえながら、受講生が専用住宅団地の課題を整理し、再生・活性化への方策を論議する。 (オムニバス方式/全15回) (7 渡邊 一成/8回) 市内のいくつかの事例を対象に定め、フィールドワークに取り組み、直面する課題の把握に努める。さらに、その結果を踏まえながら、住民とともにワークショップを開催し、考察・議論を進める。 (16 西川 龍也/7回) 専用住宅団地の成立の背景や形成理念と、他都市や福山市での事例のインフラや生活環境の実情について考察・検証を進める中で、市内のいくつかの事例からフィールドワークの対象を選定する。	オムニバス方式

事例研究科目	都市経営学事例研究C (都市環境)	地球温暖化等に伴う集中豪雨、干ばつなどによる被害の増大が大きな課題となりつつあり、また南海・東南海地震などに対する減災対策も都市が抱える大きな課題の一つである。このような都市の災害リスクの増大など都市が抱えている多くの課題の解決に向けて、地球環境、地域の地形・地質、都市水環境などの観点から、環境と共生でき災害にも強い都市のあり方はどうあるべきかについて事例をベースに研究的視点も含め整理、検討を行なう。 (オムニバス方式 全15回) (4 堤 行彦/5回) 都市の水インフラ（上下水道）と災害との関わりについて東日本大震災などの経過と対応等過去の事例を踏まえた講義や今後の災害に強い都市水インフラとはどうあるべきかについて研究・報告文献やフィールドワークも含め検討を行う。 (11 向井 厚志/5回) 地球環境から見た災害との関わりについて地震や災害リスクなどの視点から過去の災害事例を講義やフィールドワーク、研究論文から検証し、環境と共生でき災害にも強い都市のあり方はどうあるべき検討を行う。 (18 澤田 結基/5回) 地域の地形や地質と災害の関係について、東日本大震災や南海地震において沖積低地で発生した地震・津波災害、広島県内の花崗岩地域で発生する土砂災害の事例を中心にした講義とフィールドワークを行う。	オムニバス方式
	都市経営学事例研究D (地域経済)	東日本大震災以後の経済構造の再構築に向けて閣議決定された「日本再興戦略 Japan is Back」（平成25年）をブレイクダウンした経済産業省の地域政策を中心に事例研究をおこなう。ここでは経済成長を確実に実現していくために掲げられた目指すべきマクロ経済の姿を議論し、政策群ごとに各種の産業が達成すべき成果目標（KPI：Key Performance Indicator）を研究する。更に、成果目標が、個々の企業戦略にいかなるインパクトを地域企業に与えて地域の発展に資するのかを分析する。 (オムニバス方式/全15回) (14 玉井 由樹/8回) 主にベンチャービジネスの展開が日本再興戦略の中で持つ意味を検討し、産業構造変革の意味を分析する。特に、経済産業省がブレイクダウンして行おうとしている、農商工連携の面的展開に関して地域産業の振興の可能性を重点的に検討する。 (20 羽田 裕/7回) 主にイノベーションと特許問題に関して、それらが日本再興戦略の中で持つ意味を検討し、産業構造変化の中での役割を検討する。特に、サブマリン特許まで含めてイノベーションに対応した製品ー市場戦略のあり方を検討する。	オムニバス方式
	都市経営学事例研究E (社会システム)	グローバル化や金融化の進展につれ、経済の論理が社会の隅々まで行き渡り、社会全体を制御するほどになっている。そのような社会では市場の論理から外れるものは排除され、地域社会の持続可能性が危機に瀕している。このような状況に対して、いかにして「経済を再び社会に埋め戻す」という問題が設定できる。実際そうした問題意識にもとづいて、各国各地域で様々な取組みが行われている。この授業ではそうした取組みを、外国語文献を含む文献の輪読を通じて検討し、都市や地域社会、あるいは社会システムの持続可能性について議論する。 (オムニバス方式・一部共同/全15回) (13 原田 裕治/8回) 主にマクロ的な視点にたって、経済と社会の関係の変化を論じる一方で、社会保障制度や、地域通貨、フェアトレードといった制度や実践が経済と社会をどのように媒介しているかを明らかにする。 (17 榎田 智子/6回) 主に企業的・組織的な視点から、企業の社会的応答、ダイバーシティマネジメント、社会的企業、NPO等経済と社会のバランスを図るための施策について、最新の理論動向を踏まえつつ探求する。 (13 原田 裕治・17 榎田 智子/1回) (共同) 講義で取り上げた社会的課題の総括を行ったうえで、日本社会、さらにはわれわれが住む地域社会における、社会と経済の調和の可能性について議論する。	オムニバス方式 一部共同

事例研究科目	都市経営学事例研究 F (グローバル化と共生都市)	グローバル化と近代化と伝統的共同体の存続が折り重なる日本及び世界において強く求められている、共生都市の重要性とその成立について、多様な事例の検討を基としたケーススタディ研究演習を行う。民族的、政治的な分断、多様性と統合の力学とその構成条件にかかわる様々な事例を検討と、共生都市の現状と課題の検討を通じて、都市構成員（ステークホルダー）全体による、市民自治に基づく共生都市の戦略を構築する資質をたかめる。 (オムニバス方式/全15回) (12 桑原 尚子/ 7回) 国際関係論の観点から、政治的分断と共生のケーススタディとして、グローバル化に伴い生じた人権問題、近代と宗教の衝突、国際関係の力学を検討する。またグローバル化の視点から、都市諸構成員による共生都市の試みを検討する。 (21 山口 健一/ 7回) 共生社会論の観点から、民族的分断と共生のケーススタディとして、欧米諸国の多文化主義の実践を検討する。また日本社会を対象とした、都市諸構成員による新たな共生都市の試みを検討する。 (12 桑原 尚子・21 山口 健一/ 1回) (共同) 演習の内容を踏まえ、グローバル化と共生都市の課題と展望を論じる。	オムニバス方式 一部共同
特別研究	都市経営学特別研究 I	(概要) 修士論文作成の基盤形成のための授業である。院生が論文作成に必要な文献の収集と読解、実践フィールドでの情報を通して、実証的な方法論についての基礎的なスキルと論理的で正確な論述の方法を習得し、研究課題を自ら検討・設定するように指導する。院生は以下の教員のいずれかを選択し履修する。 (1 奥山 健二) 修士論文作成に必要な研究の進め方として第一は、そのテーマに関した既往学術研究の文献検索をする。さらにそれらのテーマ、研究目的、研究の方法、データの検討、結論の導き方を学び、学術論文作成のスキルを修得する。都市空間デザイン全般及び問題とする領域について、実践的なフィールドワークを通じて、研究領域を具体化させ、予備調査を実施してその結果をまとめる。一連の学術研究を通じて、研究活動の総体を把握する。 (2 渡邊 明) 本演習は、受講生の問題解決能力のレベルアップを行い、他方で、修士論文の作成に必要な論文作成能力の修得を促すことを目的とする。具体的には、選択と集中のもとに行われる企業の環境適応戦略の先行研究を整理することで、当該分野の研究状況を把握し各自の研究計画策定に役立てる。また基本的な文献データベース構築しながらビッグデータの分析という新しい問題解決技法の知識の修得を促す。 (3 堀田 誠三) 修士論文作成の基礎を形成するため、都市の歴史的諸形態と社会意識の関連の中で、関心の所在を明確化する。先行研究とともに、社会思想史の関連分野の基本文献を読解、整理し、学術情報の入手から選択に至る学術論文執筆のスキルに習熟し、古典的文献の分析に必須の文献学の方法を習得する。 (4 堤 行彦) 修士論文作成の基盤形成の段階として、指導院生の課題意識を深め、発展させつつ研究テーマを追求できるよう、都市の水インフラが抱える幅広い課題に関する先行研究の整理を行なう。その上で、研究のテーマと目的の設定、目的達成に最適な方法の選択と開発などの議論を通して、修士論文作成のための基礎的指導を行なう。 (5 前山 総一郎) 都市社会学の領域における現在の課題を、理論と実践の往復活動として探究するために、都市社会学とりわけコミュニティプランニングに関わる個々の研究関心に従い、関連研究の先行研究の調査、文献の読込み、対象となる事例や展開の調査を通して、研究課題の焦点化までをおこない、自らの研究テーマ設定をおこなう。具体的には、研究にあつての研究課題の焦点化ができるまでを到達点とする。 (6 岡辺 重雄) 修士論文の作成に必要な研究の方法論と基礎的なスキルを修得する。都市計画全般及び院生の問題意識に関する領域について、先行研究や実践的なフィールドワークを通じて、研究領域を具体化させ、予備調査を実施してその結果をまとめる。一連の研究を通じて、研究活動の総体を把握する。 (7 渡邊 一成) 都市・地域構造、交通や都市施設等の都市基盤工学に関する領域において、指導院生が関心あるテーマ・分野を検討・整理させた上で、関連する先行研究・文献の読込み、事例調査やフィールドワークを行う。当該の作業を通して、自らの問題意識を深化させつつ、研究課題を明らかにし、課題分析のための調査・分析方法を検討・考究することで、研究計画を構築できるようにする。	

特別研究	都市経営学特別研究Ⅰ	(8 近藤 桂司) 望ましい都市生活環境の形成と持続のために、空間・環境装置などの諸要素、およびそれらのシステムの企画・計画・設計に関する高度な研究を行なう。そのために人間特性と芸術また地域の文化・歴史に照らして、科学的アプローチによるデザイン方法などに関する研究を行なう。修士研究テーマの絞り込み、先行研究の分析を行なう。 (9 上別府 隆男) 国際開発論に固有の視点から、受講者自身の学術的・社会的問題意識の明確化、研究テーマと研究目的の設定に重点を置き、持続可能な開発論や人間開発論をはじめとする先行研究の理解と関連文献の解説、文献分析やインタビューなどの研究方法論の習得などを通じて、論理的・体系的に分析し、考察する力を深める。持続的開発（発展）を授業のテーマとし、受講者は、各自の国際開発・国際協力に関するテーマを学術的意義を考えつつ追究する。 (10 Kim Sunsik [金 淳植]) 修士論文作成の基礎を形成するため、関心の所在を明確化し研究テーマを設定する。公共政策の先行研究、関連分野の情報と基本文献の収集、読解、整理、関連学術情報の入手から選択、学術論文執筆のスキルの修得に至る過程のなかで、関連する研究動向とともに、都市政策のフレームについて分析にあたり必須の情報と文献を収集する。この過程を通して実証的かつ論理的な論述の基礎的な方法を習得する。もって、研究成果を修士論文につなげる。 (11 向井 厚志) 地球環境を科学的に理解し、その特徴や仕組み、社会への影響に関する研究に取り組む際に必要となる資料の取得方法、データの解析手法、資料や解析結果から情報を読み取る方法を身に付ける。受講生各自が問題意識をもって研究課題を設定し、様々な研究成果との関係を考えながら、修士研究の計画を策定する。 (12 桑原 尚子) リアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムなどの国際関係論の理論に関して自ら設定したテーマを深め、課題を設定する。その課題に関する文献研究等から、設定した課題の学術的・社会的意義について討論の上で検討し、修士論文作成のための研究方法を理解した上で修士論文の作成につなげる。 (13 原田 裕治) 本演習は、受講生の問題意識の醸成を行なう一方で、修士論文の作成に必要な基礎的スキルの修得を促すことを目的とする。具体的には、社会システムの動態や多様性に関する先行研究を整理することで、当該分野の研究状況を把握し各自の研究計画策定に役立てる。また基本的なデータ分析の手法について学ぶ一方で、小論文の作成と討論を通じて、論理的・体系的な文章の作成方法についても修得を促す。 (14 玉井 由樹) 本演習は、受講生の実態企業に関する能力のレベルアップを行い、他方で、受講者の関心に従って、先行研究ならびに関連分野の基本文献も読解することにより、研究課題を見だし、研究計画を構想することを目的とする。具体的には、ベンチャービジネス分野の研究状況を把握し各自の研究計画策定に役立てる。 (15 太田 尚孝) 修士論文の作成に必要な研究の方法論と基礎的なスキルを修得する。地域づくりの領域について、先行研究や実践的なフィールドワークを通じて、研究領域を具体化させ、予備調査を実施してその結果をまとめる。一連の研究を通じて、研究活動の総体を把握する。	
	都市経営学特別研究Ⅱ	(概要) 専門科目、演習科目、実践科目を通して習得した知識と手法をもとに、修士論文の作成に向けて院生が追及する研究課題を実証的・論理的に追及するために必要な手法、及び論文執筆に必要な指導等を行う。院生は以下の教員のいずれかを選択し履修する。 (1 奥山 健二) 都市空間デザインに係わる特別研究Ⅰの成果を踏まえつつ、修士論文のテーマを絞り込み、関連既往研究などの分析を行った上で、学生各自の修士論文に向けての研究の視点、方法における独自性を獲得させる。データ収集、分析を通じて、論理的、体系的な学術研究論文として修士論文を完成させる。論文の公聴会のプレゼンテーション技術を修得しその向上を計るトレーニングも行なう。 (2 渡邊 明) 本演習は、特別研究Ⅰの学修成果をふまえて、学術論文として一定水準を満たす修士論文の完成を目指して指導を行なうことを目的とする。そのために、受講生に対して企業の環境適応戦略と商品-市場戦略の観点から徹底した実態分析に基づいて、①研究テーマおよび研究方法の決定、②関連領域における先行研究の整理を通じた作業仮説の構築、③適切な研究手法を用いて仮説を論証する形で論文を作成する。	

特別研究	都市経営学特別研究Ⅱ	(3 堀田 誠三) 特別研究Ⅰの学修成果のうえに、都市の歴史的諸形態と社会意識の関連という方法論に基づきテーマを決定する。関連文献を分析整理し、テーマに関する文献の実証を積み重ねる中で研究視角を深化させ、研究結果が先行研究と比較して独創的な論点を明確に記述するよう指導する。 (4 堤 行彦) 特別研究Ⅰの成果を踏まえて、指導院生が自らの問題意識を発展させつつ、先行研究とは異なる水利用関連の研究テーマ設定、研究テーマを推進する上で必要なデータ集積が行えているかなど、さらに院生自らの認識を深めるための議論を行なう。その議論をベースに、学術論文、修士論文作成の指導を行なう。 (5 前山 総一郎) 都市社会学、とりわけコミュニティプランニングの領域における現在の課題を、理論と実践の往復活動として探究するために、特別研究Ⅰでの研究課題に基づき研究計画書を作成し、それに沿ってデータ・文献収集、分析作業をおこない、論文作成につながる研究の実施に取り組む。的確な根拠による客観的・科学的な考察と文章作成及び、自らの収集した文献・データに基づいた都市社会学固有の方法設定を体得することを到達点とする。 (6 岡辺 重雄) 特別研究Ⅰの成果を踏まえつつ、都市計画・まちづくり分野に係わる修士論文のテーマを絞り込み、先行研究分析を行った上で、修士論文にふさわしい研究の視点、方法における独自性を獲得させる。データ収集、分析、考察の課程を通じて、論理的、体系的な論文としてとりまとめられるようにし、修士論文を完成させる。 (7 渡邊 一成) 特別研究Ⅰより得た成果を踏まえ、都市基盤工学に係る修士論文としてのテーマを絞り込み、研究の着眼点・検討手法における独自性を見出させる。修士号の取得に向け、研究テーマ・目的に即した検討手順を確定させ、データ収集・分析等に取り組むことを通じて、論理的・体系的な学術論文を作成するとともに、公聴会等におけるプレゼンテーション技術の修得を指導する。 (8 近藤 桂司) 望ましい都市生活環境の形成と持続のために、空間・環境装置などの諸要素、及びそれらのシステムの企画・計画・設計に関する高度な研究について、絞り込んだ修士研究テーマの実証に必要な複数のサブテーマを見出す。そして、それらを実証的に検証することで理論を積み上げ、研究成果を学術論文としてまとめられるようにする。 (9 上別府 隆男) 都市経営学特別研究Ⅰの国際開発論における学修成果の上に、検索・文献解説を通じた、持続可能な開発論や人間開発論をはじめとする学術情報の集中的な収集と分析を行い、インタビューや観察などの実証的な方法論に基づきつつ論理的・体系的な論文としての修士論文を完成させる。特別研究Ⅰで獲得した研究手法、分析力などに基づき、院生間、院生・教員間で対話を行いながら、国際開発・国際協力分野で学術的意義を持つ修士論文の完成を目指す。 (10 Kim Sunsik [金 淳植]) 特別研究Ⅰの学修成果のうえに、テーマを決定し、関連文献を分析整理し、研究結果を論理的かつ体系化して研究を遂行する。研究結果が先行研究と比較して独創的な論点、それを導く研究視角において都市政策研究の先端的動向と都市経営学の創造を結びつけるところはどこかという論点を明確に記述するよう指導し、議論を重ねながら研究課題の深化を重ね、都市公共政策にかかわる独自の研究方法とスタイルを身に着ける。その結果が修士論文となるよう指導する。 (11 向井 厚志) 特別研究Ⅰにおける学修成果をふまえて、地球環境に関する課題を設定し、地球環境と社会・個人との関係を考えながら、研究活動を主体的に進めていく。院生自らが取得した資料やデータ、解析結果について議論を重ねることで、科学的な視点や思考能力を育てるとともに、科学的な議論に耐えうる研究となるよう指導する。この議論を踏まえて、修士論文の完成を目指す。 (12 桑原 尚子) 特別研究Ⅰの指導を一層深めて、論文作成ができるように指導する。そのため院生の課題意識と問題意識をさらに発展させるべく、すでに整理した先行研究の読解を、討論や発表を通じてさらに深化させる。実際に学術論文にまとめられるよう指導し、国際政治の実践的課題について認識を深める。 (13 原田 裕治) 本演習は、特別研究Ⅰの学修成果をふまえて、学術論文として一定水準を満たす修士論文の完成をめざして指導を行うことを目的とする。そのために、受講生に対して以下の事柄について指導する。①社会システムの多様性の観点から研究テーマおよび研究方法を決定する。②政治経済学関連の領域における先行研究を整理して、作業仮説を構築する。③適切な研究手法で、仮説を論証する形で論文を作成する。	
------	------------	--	--

特 別 研 究	都市経営学特別研究Ⅱ	(14 玉井 由樹)本演習は、特別研究Ⅰの学修成果をふまえて、学術論文として一定水準を満たす修士論文の完成を目指して指導を行なうことを目的とする。そのために、受講生に対して徹底した実態分析に基づいて、①研究課題を設定し、②研究方法を決定、③適切な研究手法を用いて、仮説を論証する形で論文を作成する。 (15 太田 尚孝)地域づくりに係わる特別研究Ⅰの成果を踏まえつつ、修士論文のテーマを絞り込み、先行研究分析を行った上で、修士論文に向けての研究の視点、方法における独自性を獲得させる。データ収集、分析を通じて、論理的、体系的な論文として修士論文を完成させる。	
----------------------------	-------------------	---	--